

2025/7/18-24 労働政策フォーラム
「多様化する若者の初期キャリアの現在」

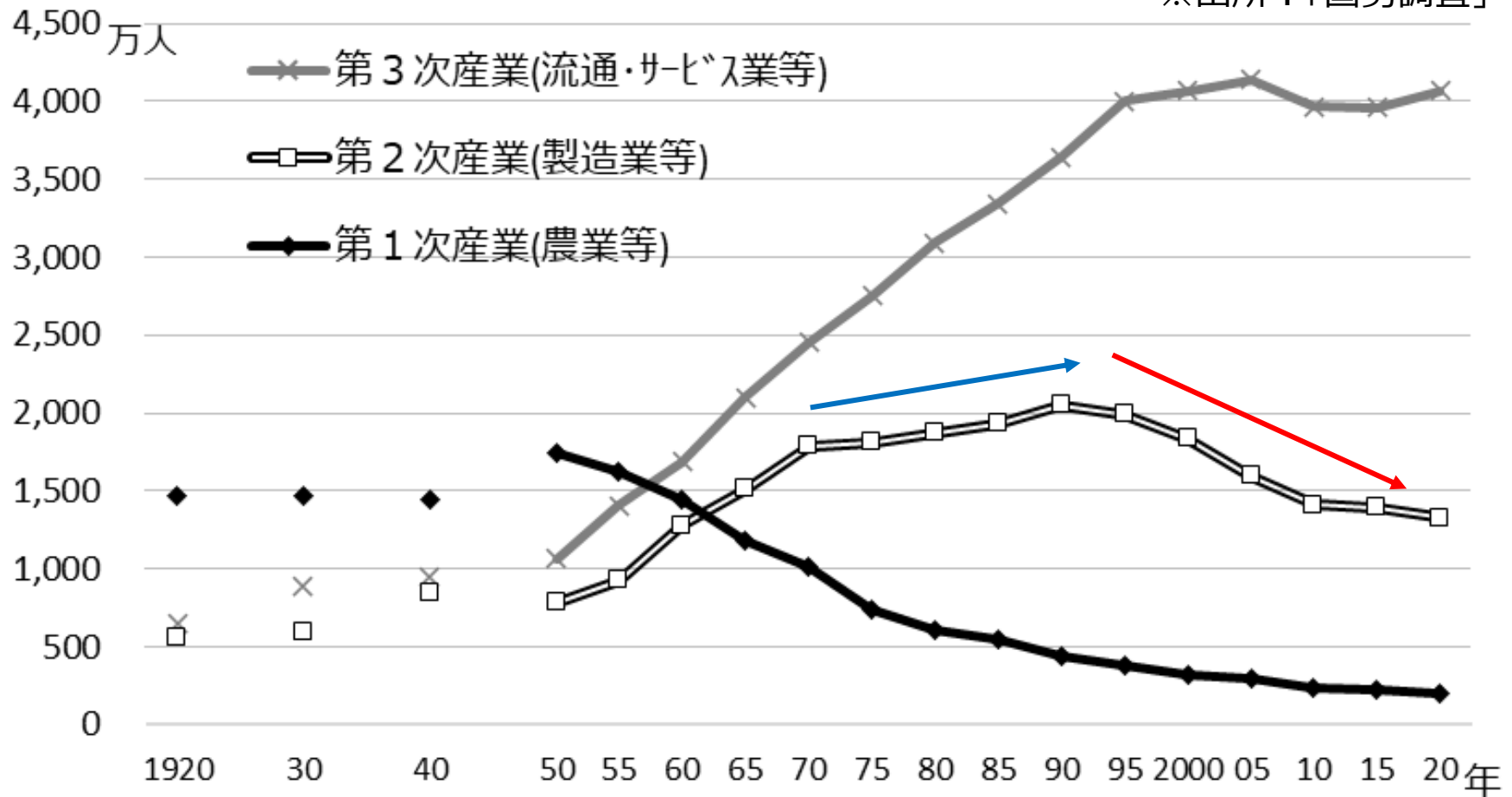
研究報告

脱工業化と若者のキャリア

労働政策研究・研修機構
主任研究員 岩脇 千裕

図表1 産業別日本の15歳以上就業者数の推移

※出所：「国勢調査」

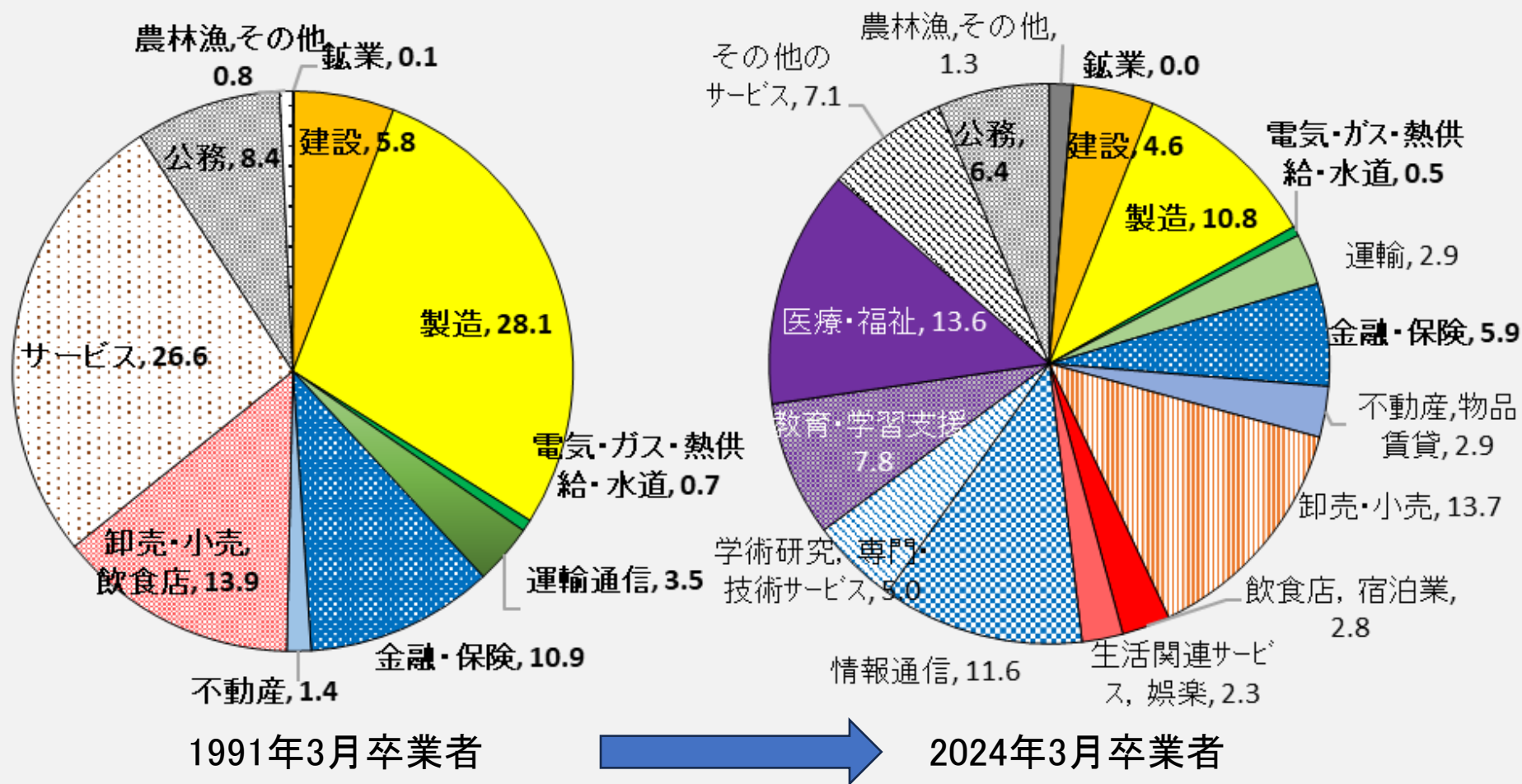


第2次産業就業者数

1970年代初頭～ 横ばい…市場の飽和・オイルショック

1990年代半ば～ 縮小…グローバル化、情報技術発展

図表2 大学新卒者の就職先産業 出所：学校基本調査



- ・大卒のキャリアの主な舞台は製造業→サービス業
- ・サービス業の多様性が認識されるように

「脱工業化」＝経済活動の中心が、工業から情報・サービスへと移行すること

Esping-Andersen, ed. (1993)は、脱工業化が進んだ先進諸国では、工業に関わる中技能水準の職業が減少した一方で、**知識集約型サービス産業**と**労働集約型サービス産業**が発展し、前者では**高度な専門知識・技術を要する職業**が、後者では**技能水準の低いサービス職**が増えたため、雇用の質が**極端に高い層**と**低い層**に分かれる「**労働の二極化**」が生じたことを示した。

【本報告の目的】脱工業化は、若者の初期キャリアにどのような影響をもたらしたのか？

⇒若年正社員のキャリアを産業間で比較

従来型産業

- ① 従来型ものづくり
- ② 従来型サービス

工業が経済の中心
だった時代に発展

脱工業化サービス産業

- ③ ビジネスサービス
- ④ 社会サービス
- ⑤ 消費者サービス

社会の脱工業化
に伴い発展

※Esping-Andersen (1993,1999)、長松奈美江 (2016)、片山悠樹 (2022) を参照し分類

従来型産業

① 従来型ものづくり

標準化された大量生産・大量消費の循環に社会全体が動員されるフォーディズム体制下で発展した**第二次産業**

例) 鉱業、建設、製造

② 従来型サービス

従来型ものづくりが生産した製品を大量消費につなぐために発展した、**インフラや流通、コミュニケーション**に関わる産業

例) 電気・ガス・熱供給・水道、運輸、卸売小売、通信・放送等

市場の飽和、オイルショックを機にフォーディズム体制は崩壊
グローバル化に伴う生産拠点の海外移転や技術革新により
中技能水準の職業が減少

脱工業化サービス産業

③ ビジネスサービス

従来型産業が経営の柔軟化のため、**高度な専門技術・知識**を外注化したことで発展した対事業者サービス業

例) 金融、不動産、法務・会計、映像制作、システム設計等

知識集約型サービス産業

- ・**少人数**で**高付加価値**を生みだす
→ 労働生産性が高い → 高賃金
- ・ 高度な専門知識・技術を要するため**参入障壁が高い**
- ・ **雇用吸収力に限界**がある

④ 社会サービス

女性の賃労働への進出や核家族化、少子高齢化を背景に、家庭内のケアに関わる再生産活動が商品化した対個人サービス業

例) 教育・学習支援、医療・福祉、介護など

- ・専門技術職には国家資格や免許が必須
- ・専門学校や短大でも取得可能→参入障壁は中程度
- ・人手不足＋資格制度→業界内での転職が比較的容易
- ・公金依存度が高く、賃上げは社会保障費の増大を招く
- ・人口動態や政策の影響を受けやすい

⑤消費サービス

女性の賃労働への進出や家庭の稼得力上昇に伴い、
家庭内の余暇に関わる再生産活動が商品化した
対個人サービス業

例) 家事代行、外食、宿泊、娯楽など

【④社会サービスと⑤消費サービスの共通点】

= 労働集約型サービス産業

- ・多くの労働者を要するが生み出す付加価値は小さい
- ・個人(家計)が顧客なので価格を上げ難い→低賃金
- ・労働生産性の低さを補うため長時間労働になりがち
- ・非正規雇用者が多い
- ・サービス職が多く、技能水準が低いいため参入が容易
→非大卒層に雇用の機会を提供

Q1 脱工業化により、新卒者の就職先産業は、
どのように変化したのか？

Q2 どのような若者が、どの産業に正社員として
雇用されるのか？

Q3 若年正社員に対する雇用管理のあり方に
は産業間でどのような違いがあるか？

Q4 若年正社員のキャリアには産業間でどのよ
うな違いがあるか？

Q1 脱工業化により、新卒者の就職先産業は、
どのように変化したのか？

「就業構造基本調査(2007年、2017年)」(岩脇 2022)

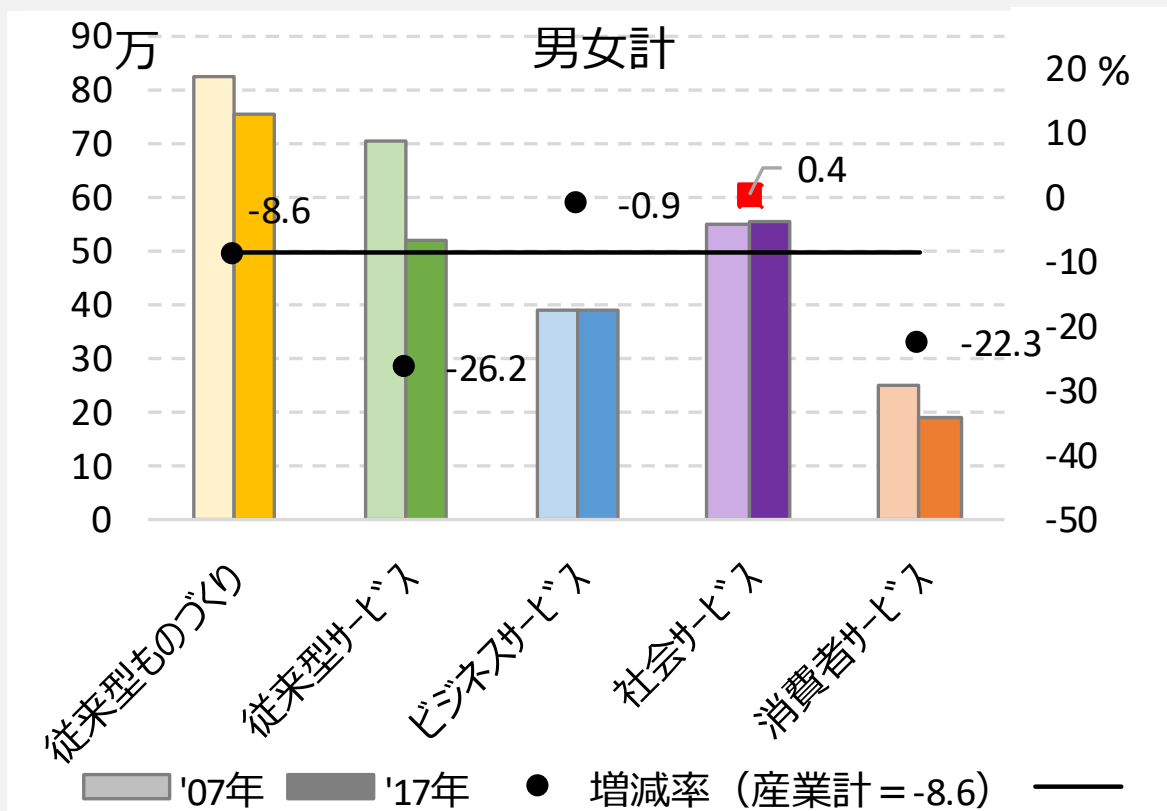
Q2 どのような若者が、どの産業に正社員として
雇用されているのか？

Q3 若年正社員に対する雇用管理のあり方
には産業間でどのような違いがあるか？

Q4 若年正社員のキャリアには産業間でど
のような違いがあるか？

図表3 15～24歳非在学正規雇用者数の推移と増減率（産業別）

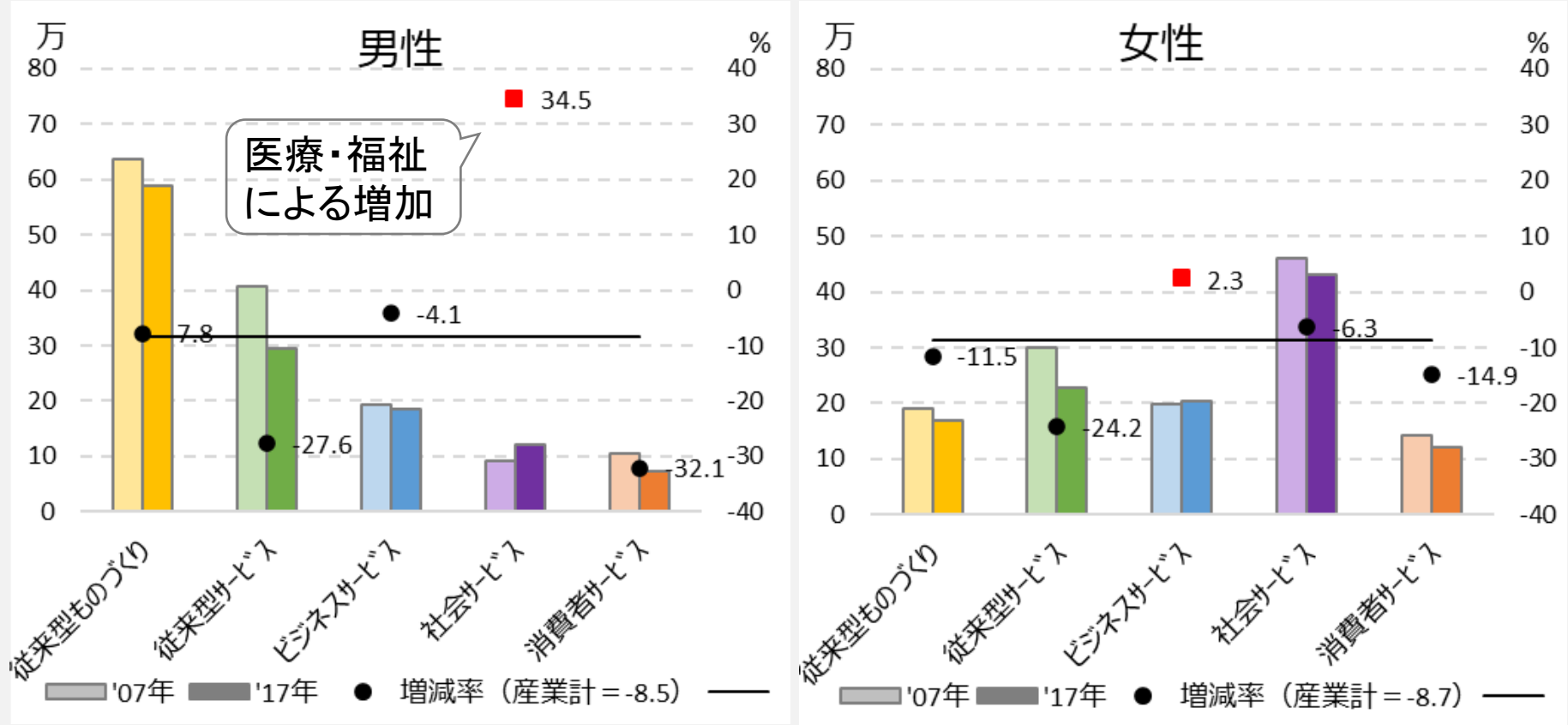
出所：岩脇（2022）



産業計 2007年：292万人→2017年267万人(▲8.6%)

- ・若年人口が急減した中で労働力を維持できているのは、**社会サービス**、**ビジネスサービス**、**従来型ものづくり**
- ・従来型産業の中でも**従来型サービス**の縮小が激しい
- ・**消費者サービス**は長期的には拡大してきたが近年縮小

図表4 15～24歳非在学**正規**雇用者数の推移と増減率
(産業類型別、2007年→2017年) 出所:岩脇(2022)



156万人→143万人(▲8.5%)

136万人→124万人(▲8.7%)

主な就職先は、男性:従来型産業、女性:社会サービス
増えたのは、男性:社会サービス、女性:ビジネスサービス

Q1 脱工業化により、新卒者の就職先産業は、どのように変化したのか？

Q2 どのような若者が、どの産業に正社員として雇用されるのか？

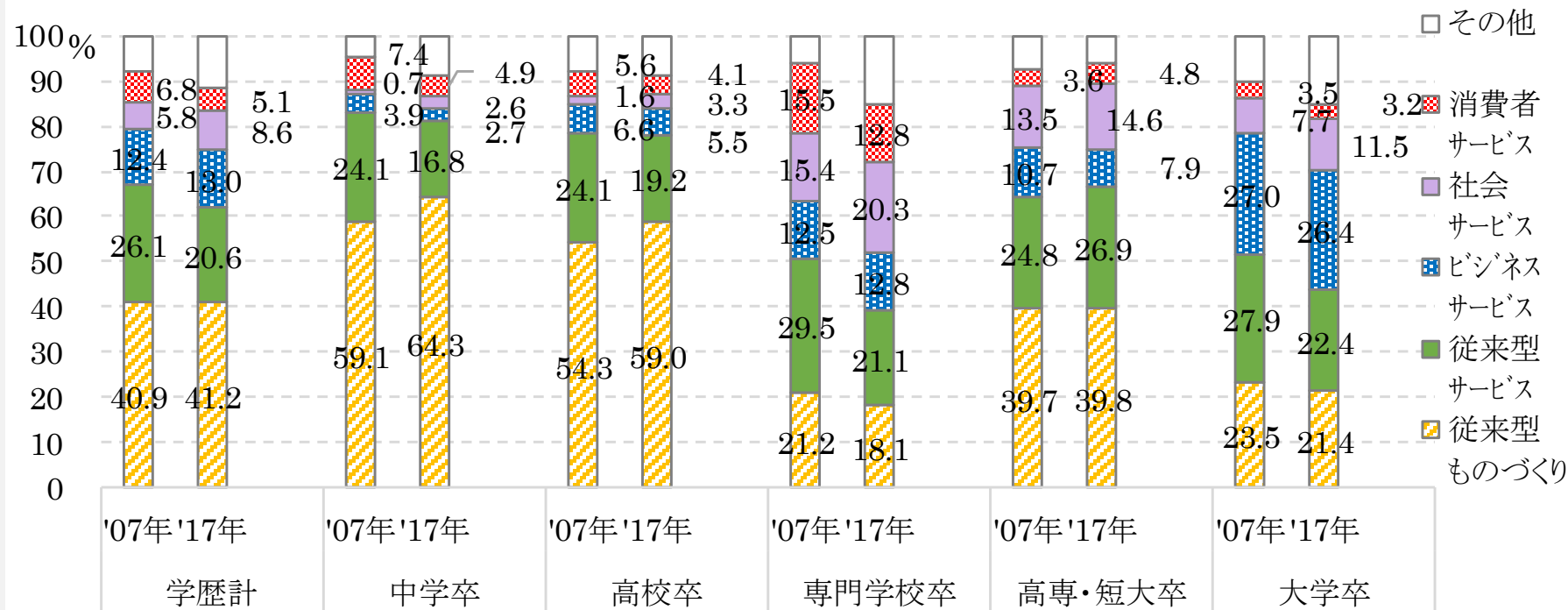
「就業構造基本調査(2007年、2017年)」(岩脇 2025)

Q3 若年正社員に対する雇用管理のあり方には産業間でどのような違いがあるか？

Q4 若年正社員のキャリアには産業間でどのような違いがあるか？

図表 5 15～24歳非在学**男性正規**雇用者の就業先産業構成
(学歴別、2007年→2017年)

出所:岩脇(2025)

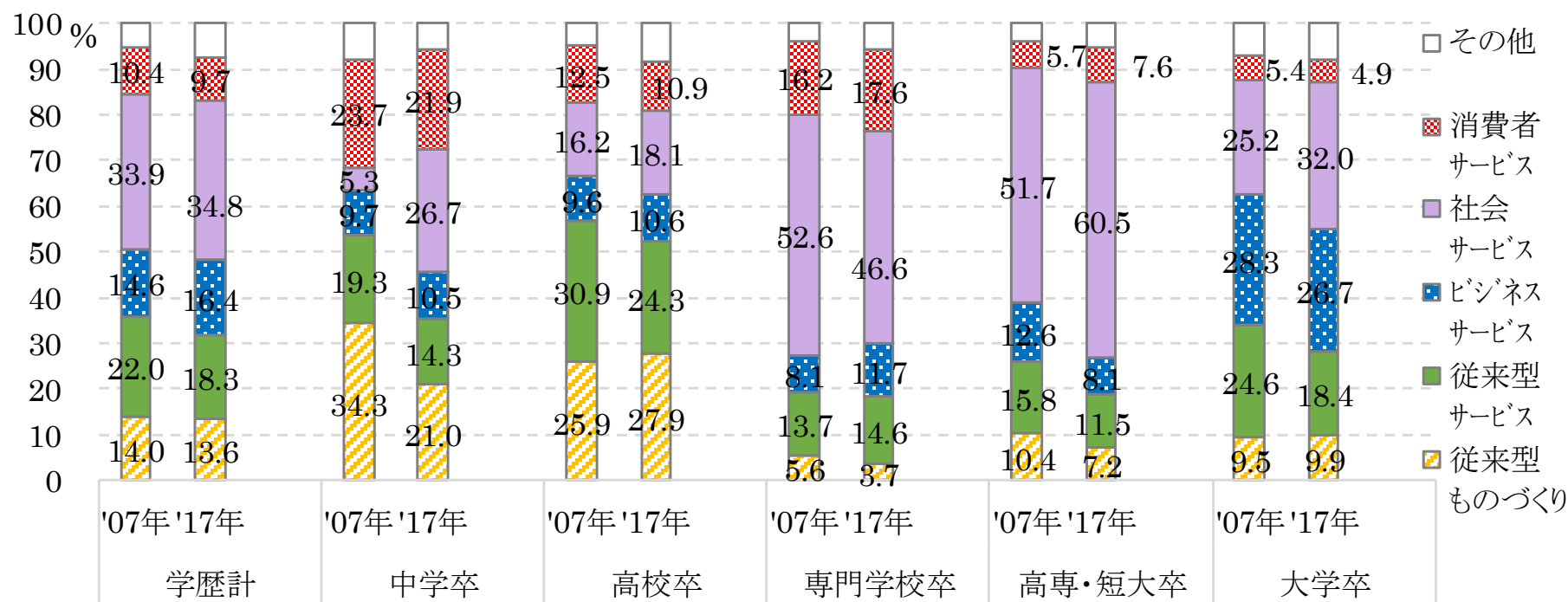


学歴の壁： **ビジネスサービス** > **社会サービス** > **消費者サービス**

・中高卒にとって**従来型産業**(女性は**消費者サービス**も)は、
低技能でも正社員になれる貴重な就職先だが、**従来型産業**は労働需要が減退、**消費者サービス**は雇用の質に問題あり

図表6 15～24歳非在学女性正規雇用者の就業先産業構成
(学歴別、2007年→2017年)

出所:岩脇(2025)



- ・専門学校卒のみ社会サービスが縮小(52.6%→46.6%)
- ・社会サービスで働く専門技術職の高学歴化
- ・なぜ女性は社会サービスをめざすのか？

Q1 脱工業化により、新卒者の就職先産業は、どのように変化したのか？

Q2 どのような若者が、どの産業に正社員として雇用されるのか？

Q3 若年正社員に対する雇用管理のあり方には産業間でどのような違いがあるか？

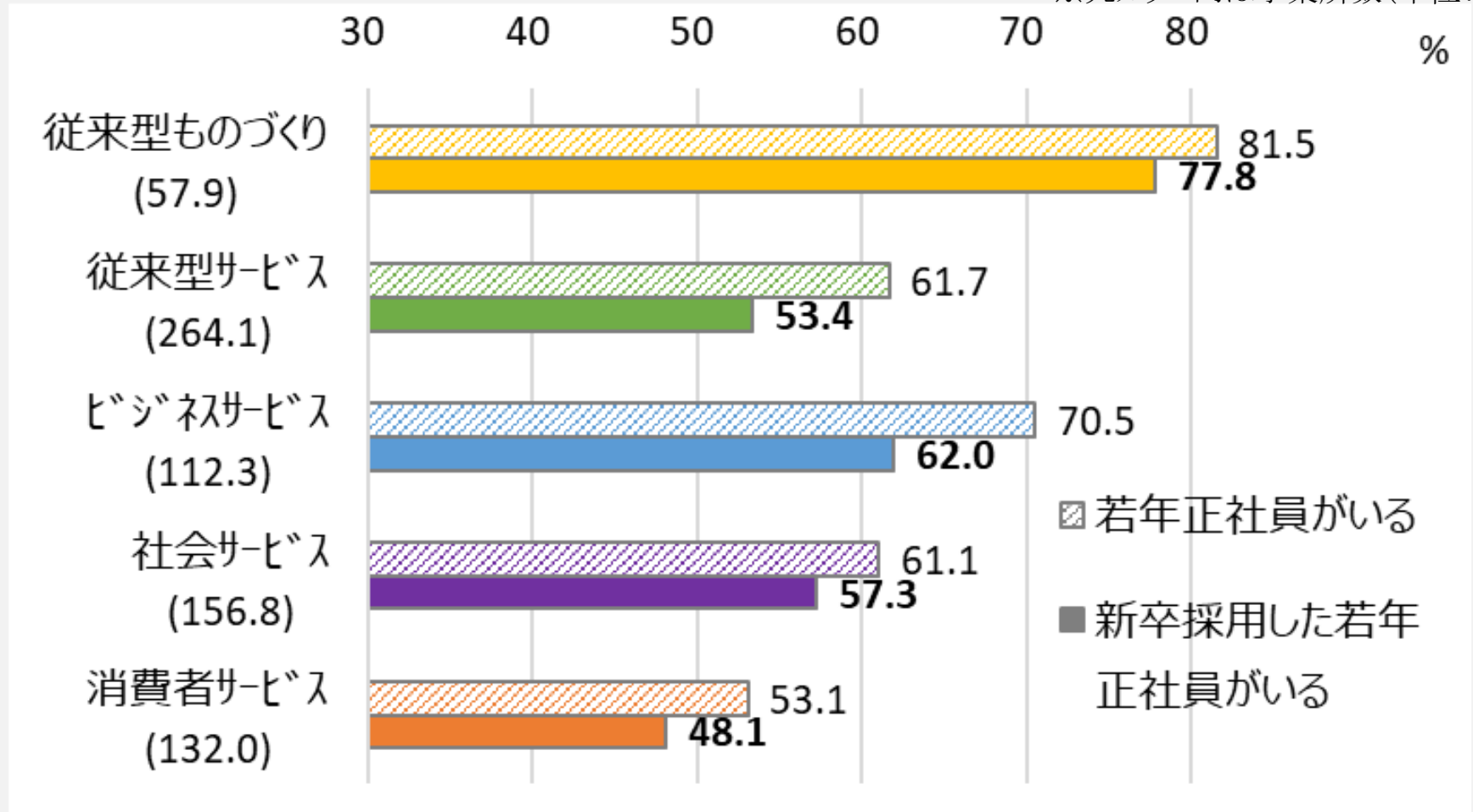
「若年者雇用実態調査(2013年、2018年)」二次分析(岩脇 2022,2023)

Q4 若年正社員のキャリアには産業間でどのような違いがあるか？

図表 7 産業別15～34歳の正社員が在籍する割合
(企業規模100人以上と官公営の事業所)

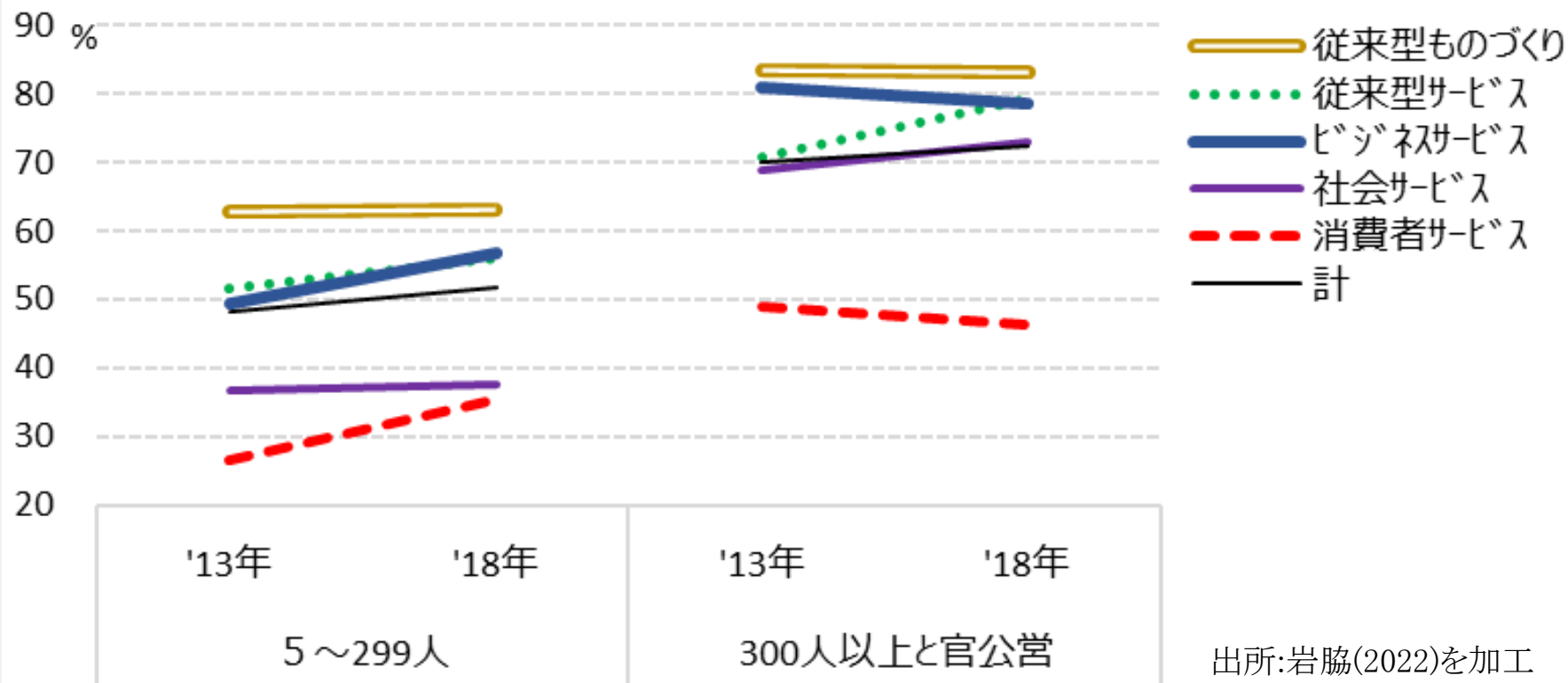
出所:岩脇(2023)を加工

※丸カッコ内は事業所数(単位:千)



従来型ものづくり・ビジネスサービスは、若者の正規雇用に意欲的、かつ新卒採用を行う傾向がある

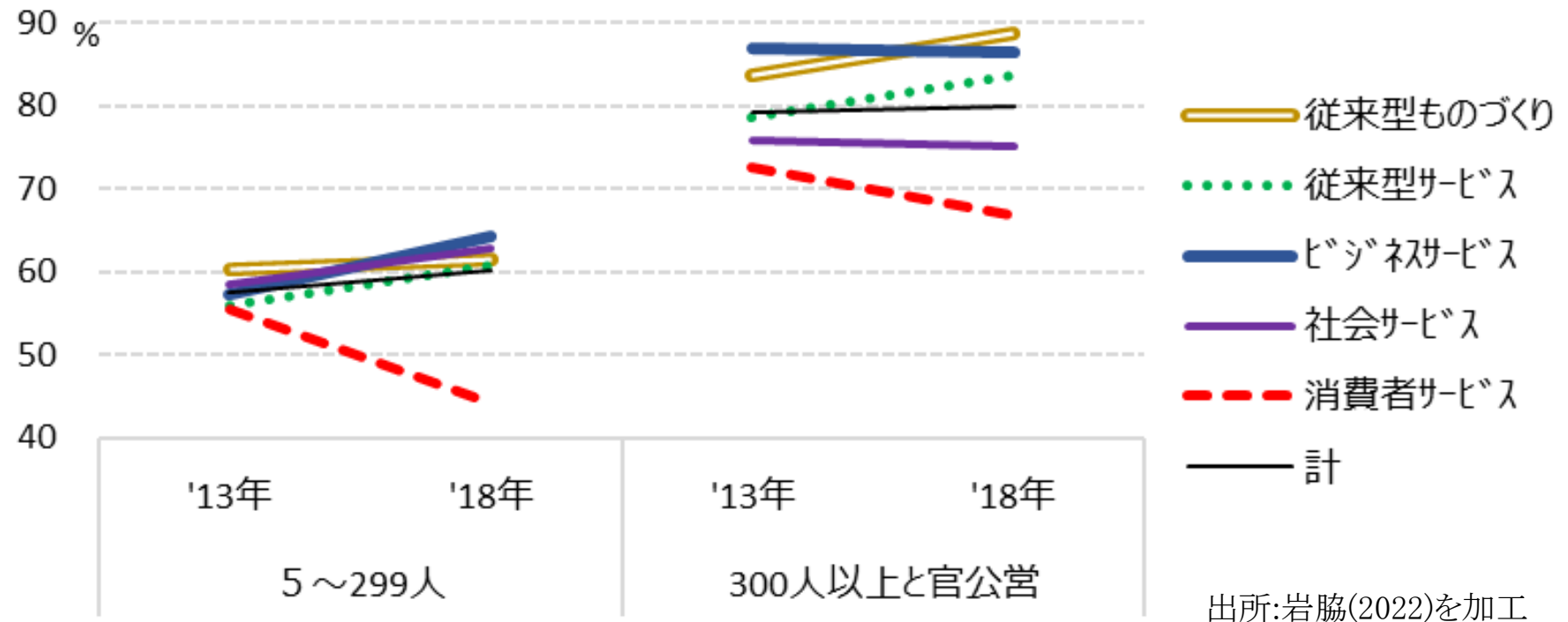
図表 8 新卒採用した若年正社員に定年までの勤続を期待する事業所の割合



従来型産業、ビジネスサービス、社会サービス（300人以上と官公営のみ）は長期雇用を志向

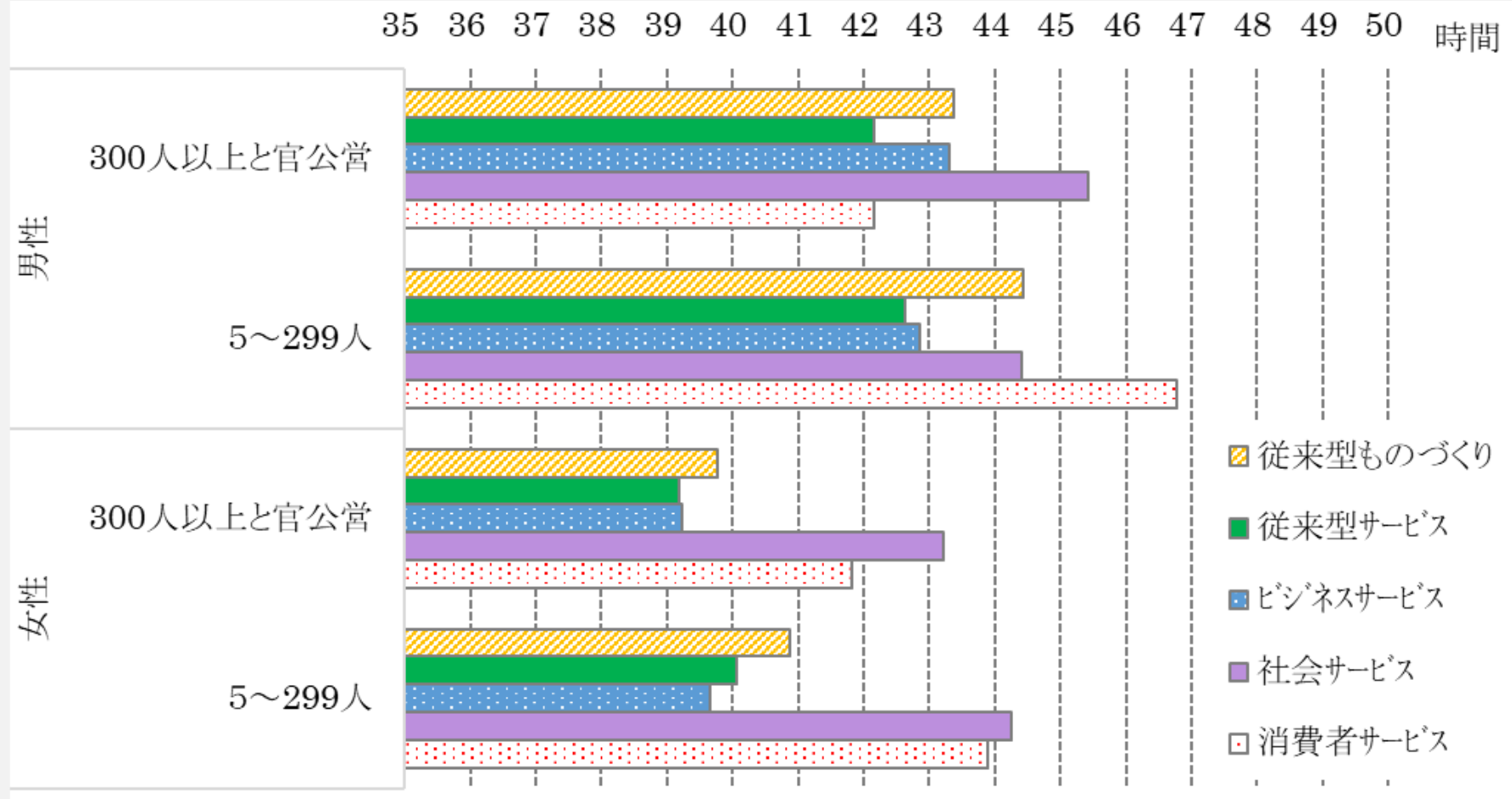
消費者サービスは「職種・労働者による」が拡大・・・選抜？

図表 9 新卒採用した若年正社員を長期訓練する事業所の割合



- ・長期的訓練を行うのは、**従来型産業**、**ビジネスサービス**
- ・**消費者サービス**は「社員自身に任せる」傾向が増大
- ・**社会サービス**は「短期的研修」が比較的多い
- …専門技術職の資格・免許取得をもって基礎訓練を終えたとされる？

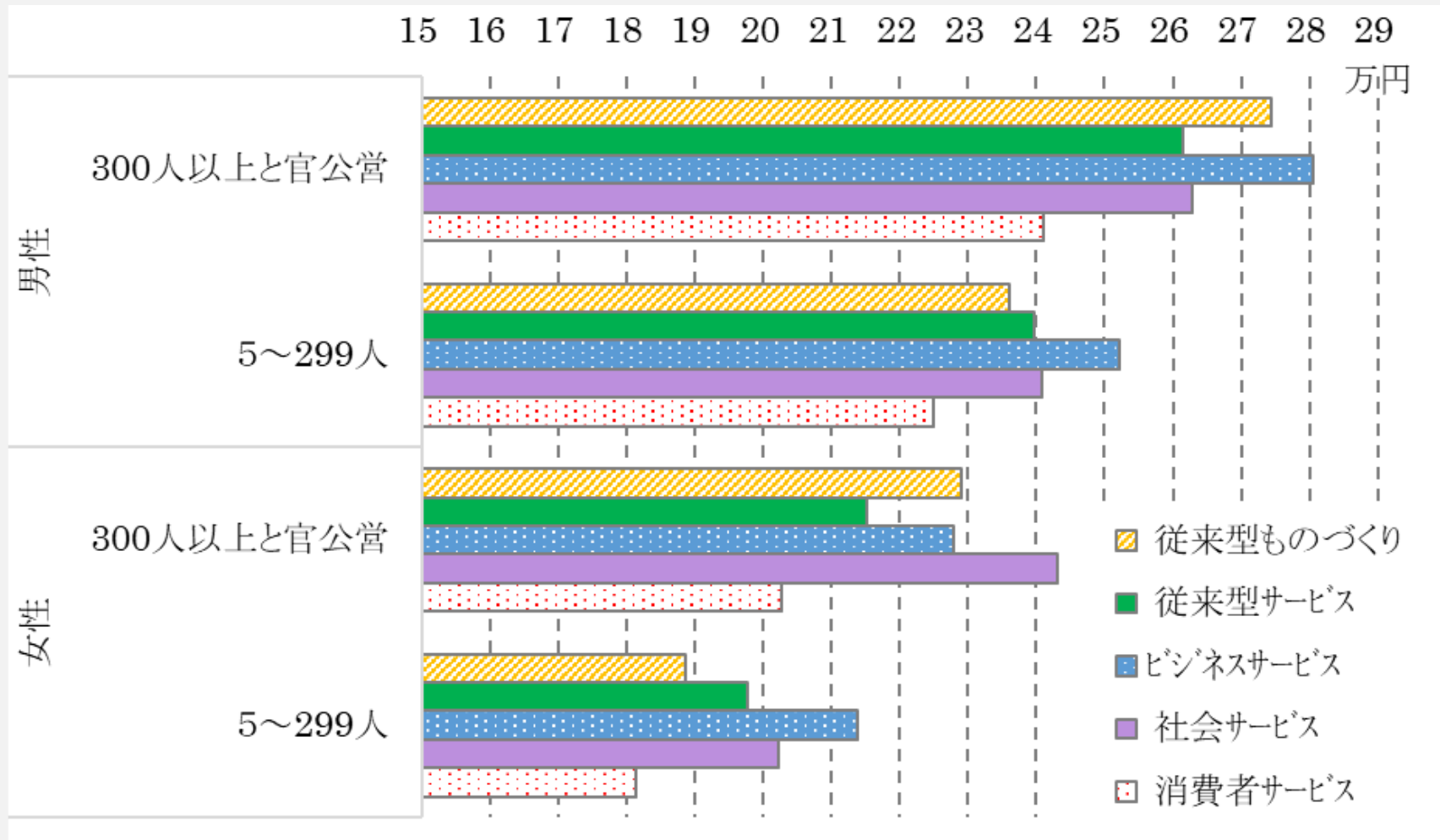
図表10 18～34歳新卒採用正社員の週実労働時間平均値
(性・企業規模・産業別)



出所:岩脇(2022)を加工

消費者サービス・社会サービスは労働時間が長い

図表11 18～34歳新卒採用正社員の月給平均額
(性・企業規模・産業別)



消費者サービスは賃金水準が低い

出所: 岩脇(2022)を加工

女性にとって社会サービスは比較的高賃金

Q1 脱工業化により、新卒者の就職先産業は、
どのように変化したのか？

Q2 どのような若者が、どの産業に正社員として
雇用されるのか？

Q3 若年正社員に対する雇用管理のあり方に
は産業間でどのような違いがあるか？

Q4 若年正社員のキャリアには産業間でどのよ
うな違いがあるか？

「第3回若年者の能力開発と職場への定着に関する調査」労働政策研究・研修機構2023年11月実施

「第3回若年者の能力開発と職場への定着に関する調査」

「若者が安定的かつ健全にキャリアを形成できる職場・社会のあり方を探索する」ために実施したWebモニター調査

回答者:20～34歳

高校卒～修士修了

非在学者

回収目標数:8,072 有効数:7,994

【分析方法】

「**新卒正社員** (=卒業翌月末までに正社員の仕事に就いた人)」の調査時点までのキャリアが、就職先産業によってどう異なるのかを比較。

初職正社員勤続

新卒時の就職先で現在も**正社員**として働き続けている

転職正社員のみ

初職を辞めて**正社員**へ転職し現在も**正社員**

正社員復帰

初職を辞めて**正社員以外**になるが現在は**正社員**

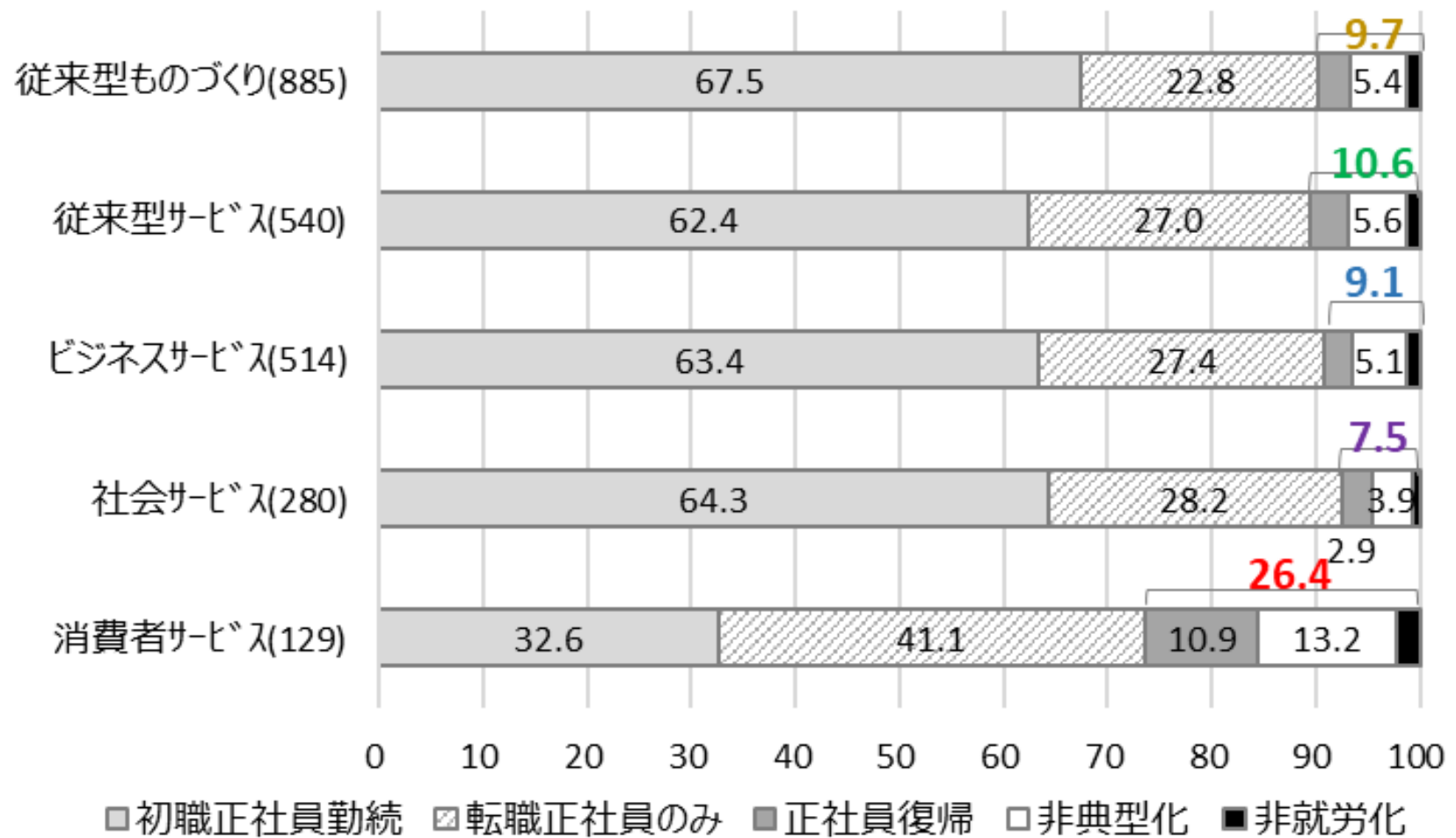
非典型化

初職を辞めて現在は**正社員以外**の労働者

非就労化

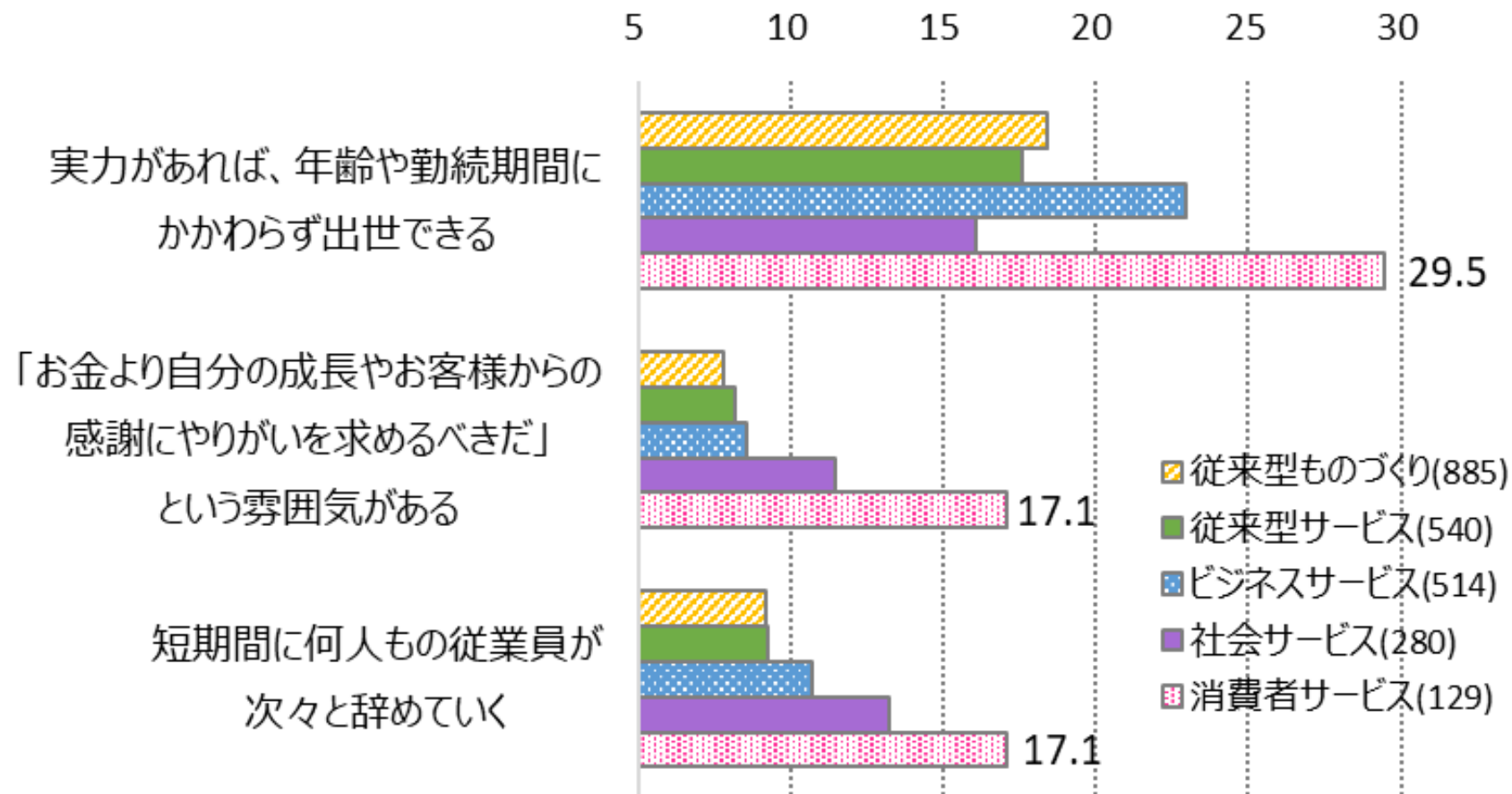
初職を辞めて現在は**働いていない**

図表12 男性新卒正社員のキャリア（産業別）



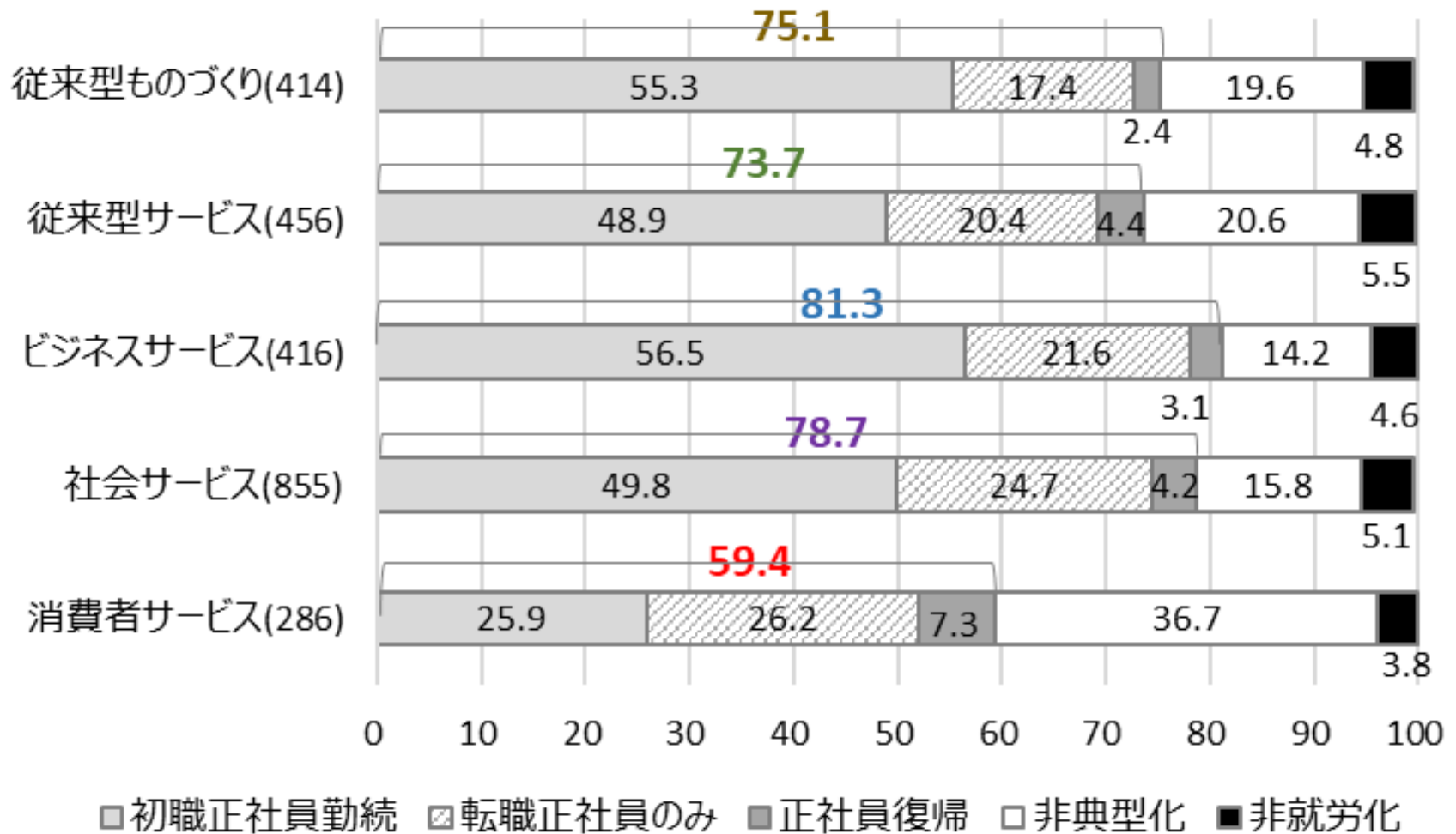
消費者サービスは初職(正社員)を離職する者が多く、
離職後非典型労働者や非就労にもなりやすい

図表13 男性新卒正社員の初職の社風（産業別）



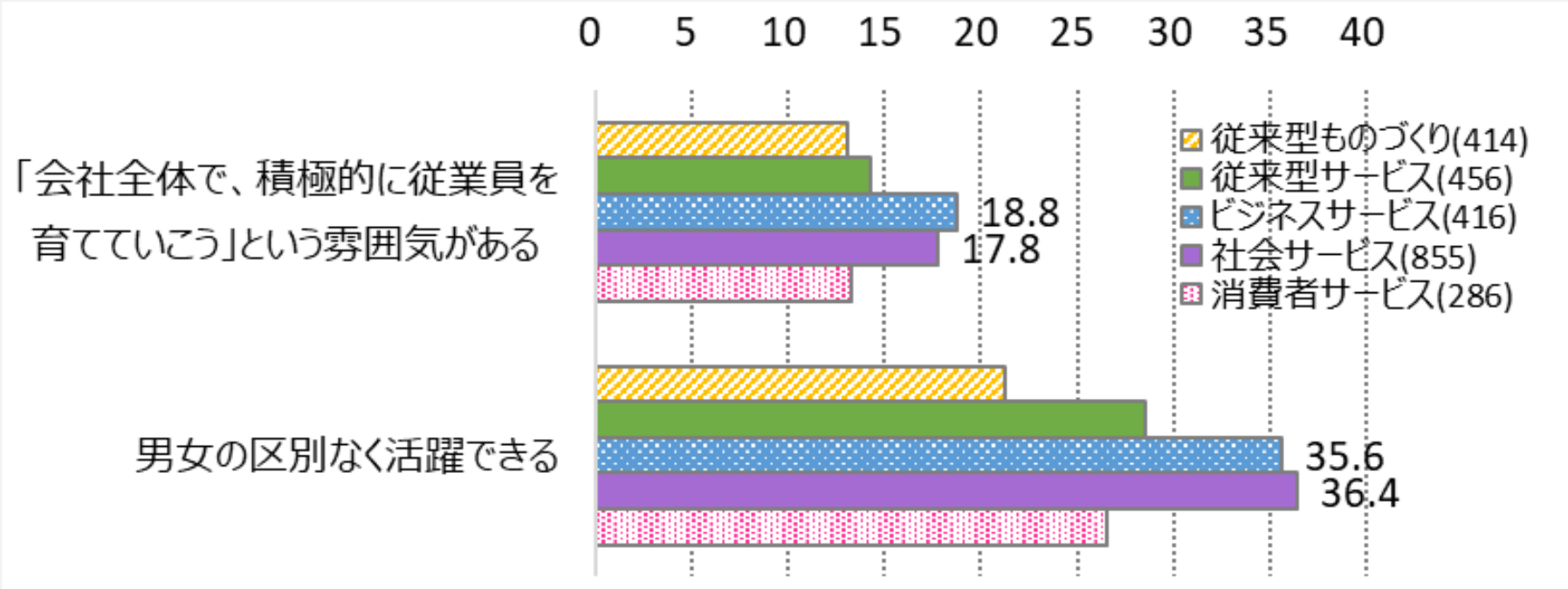
消費者サービスでは従業員どうしの競争が激しく、仕事による自己実現を強調する社風にあう人だけが選抜されていく

図表14 女性新卒正社員のキャリア（産業別）



新卒時に**ビジネスサービス**と**社会サービス**へ就職した女性は、正社員として働き続ける傾向がある

図表15 女性新卒正社員の初職の社風（産業別）



女性にとって**ビジネスサービス**と**社会サービス**は、ジェンダーによる格差が少なく、「育ててもらっている」という実感が得られる職場が比較的多い

専門技術職が多い…客観的な能力評価が容易？

まとめ：脱工業化による若者のキャリアの変化

○人口減少による売り手市場化

15-34歳人口 2000年:3,454万人⇒2020年:2,512万人(総務省「人口統計」)

正社員への移行は容易に ただし正社員の「雇用の質」は様々

○脱工業化に伴う労働の二極化

従来型産業:非大卒層の受け皿…労働需要減退、中技能職減少

消費者サービス:新たな受け皿…低技能・低賃金・長時間労働

社会サービス:低技能サービス職と専門技術職…公金依存・人口減

ビジネスサービス:高技能、高賃金…参入障壁高い、雇用吸収力弱い

○産業ごとに異なる若者のキャリア

従来型産業:新卒・男性を「標準」とする日本的雇用

ビジネスサービス・社会サービス:専門性⇒女性が正社員を続けやすい

消費者サービス:正社員間競争が激しく離職・非就労化しがち

まとめ：若者の「雇用の質」改善にむけて

○雇用主による雇用管理改善

従来型産業：ジェンダーギャップの解消

消費者サービス：労働生産性の向上、企業文化の見直し

ビジネスサービス：雇用吸収力拡大は可能？

社会サービス：人口動態や政策変化に柔軟に対応できる体制づくり

○労働政策上の課題

- ・雇用管理改善に向けての事業主支援
- ・「雇用の質」が低い若者に対する転職支援
- ・非大卒層を中心に技能向上を目指す訓練の充実
- ・「やり直しできる柔軟な社会」の構築

○客観的情報と長期的見通しをもったキャリア選択

<引用文献>

Esping-Andersen, Gøsta, ed., 1993, *Changing Classes: Stratification and Mobility in Post Industrial Societies*, SAGE Publications Ltd.

Esping-Andersen, Gøsta, 1999, *Social Foundations of Postindustrial Economies*, Oxford University Press (=2000, 渡辺雅男・渡辺景子訳『ポスト工業経済の社会的基礎—市場・福祉国家・家族の政治経済学』桜井書店) .

岩脇千裕, 2022, 「脱工業化社会と新規学卒者のキャリア」堀有喜衣・岩脇千裕・小杉礼子・久保京子・小黒恵・柳煌碩『日本社会の変容と若者のキャリア形成』JILPT第4期プロジェクト研究シリーズNo.5, 第1章, pp.11-47.

——, 2023, 「入職経緯が若年正社員のキャリア形成に及ぼす影響」『日本労働研究雑誌』No.757, pp.4-19.

——, 2025, 「日本社会の構造的変化と専門学校卒の初期キャリア」片山悠樹編著『就「社」社会で職「職」する若者たち—専門学校生の初期キャリア』学文社、pp16-37.

片山悠樹, 2022, 「ポスト工業社会における若者の初期キャリア—専門学校・スキル形成・ジェンダー」日本教育社会学会第74回大会課題研究Ⅱ報告1、報告資料.

長松奈美江, 2016, 「サービス産業化がもたらす働き方の変化」『日本労働研究雑誌』No. 666, pp.27-39.

労働政策研究・研修機構, 2024, 『若者の転職動向—「雇用動向調査（平成26年～令和元年）」二次分析—』JILPT資料シリーズNo.274.

労働政策研究・研修機構, 2025, 『若年者の初職における経験と若年正社員の離職状況 —第3回若年者の能力開発と職場への定着に関する調査—』JILPT調査シリーズNo.250.